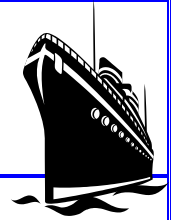


MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(https://www.ms-ins.com/marine_navi/)



カーボンニュートラルレポート(CNP)の形成に向けた取組について

2020年10月に日本政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」方針を発表したことを受け、地球温暖化対策と脱炭素取組への関心が急速に高まっています。本稿では、港湾における脱炭素取組として、国土交通省が2021年12月24日に公表した「カーボンニュートラルレポート(CNP)の形成に向けた施策の方向性」および「CNP形成計画策定マニュアル(初版)」について、その概要をご紹介します。(以下、それぞれ「施策の方向性」および「マニュアル」と略記します。)

1. 取組の背景

港湾は、日本の輸出入貨物の99.6%が経由する国際物流の結節点であり、CO₂排出量の約6割を占める工業施設の多くが立地しています(図1参照)。このため、港湾地域は脱炭素エネルギーである水素や燃料アンモニア等の輸入拠点となるとともに、これらの活用も含め、CO₂削減の余地が大きいと言えます。

日本政府は水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルレポート(CNP)」の形成を目指しています。2021年6月以降、国土交通省が主体となり「CNPの形成に向けた検討会」において論議が進められていましたが、この検討会にて「施策の方向性」を取りまとめ、「マニュアル」が今般作成・公表されたものです。

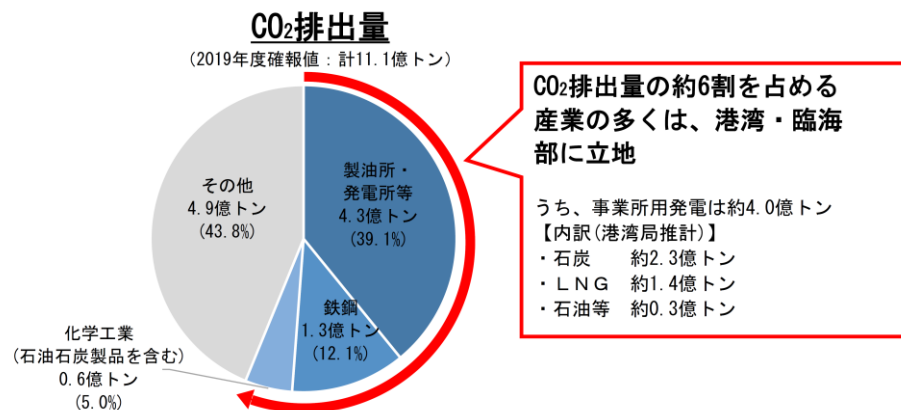


図1：CO₂排出量（出典：国土交通省ホームページより当社作成）

2. 「施策の方向性」及び「マニュアル」のポイント

(1) CNP形成の目的と施策の方向性

CNP形成の目的は主に次の2点であることが、上述の「検討会」において示されています。

目的	概要
水素等サプライチェーンの拠点としての受入環境の整備	・受入環境の整備に加え、国全体でのサプライチェーン最適化を図る観点から、国による水素の供給目標量および燃料アンモニアの国内需要想定と、事業者や港湾管理者等の意向を踏まえて、国が基本的な方針を示す。
港湾地域の面的・効率的な脱炭素化	・行政機関、港湾立地・利用企業等が連携し、脱炭素化を推進する。 ・加えて臨海部立地産業、背後の都市部等への「面的な」広がりも目指す。

上記を踏まえた施策の方向性は、次頁に記載の11の観点に分類され、まとめられています。

< 施策の方向性（概要は一部抜粋） >

観点	概要
①CNP 形成の対象範囲	公共ターミナルにおける取組に加え、物流活動や臨海部に立地する事業者の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に取り組む。
②港湾地域における官民一体となった取組	港湾管理者、民間事業者等が連携して CNP 形成計画を作成し、脱炭素化の取組を推進。
③水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等	水素・燃料アンモニア等が安定・安価に輸入できるよう、最適なサプライチェーンを構築するための受入環境を整備。
④ロードマップ、技術	導入技術や CNP 形成に向けた各港の取組のロードマップを作成することが重要。
⑤既存ストックの有効活用	既存貨物と水素・燃料アンモニア等の貨物需要のバランスを勘案しつつ、既存インフラの有効活用を積極的に推進。
⑥民間投資の喚起	民間事業者の取組を促進するため、港湾ターミナルの取組を客観的に評価する認証制度の創設を検討。
⑦施設整備における取組	船舶に水素・燃料アンモニア等を供給する施設の適切な維持管理を担保する制度を検討し、船舶用燃料の脱炭素化に対応。また、港湾工事等において、脱炭素化に資する新技術の導入を促進。
⑧情報の整理及び共有	カーボンニュートラルに関する情報を一元的に収集・整理・共有するプラットフォームの整備を検討。
⑨国際協力	海外の港湾との情報交換や、我が国の技術の今後の海外展開を見据えた情報発信を実施。
⑩国際競争力の強化	環境を意識した取組によって、国際競争力を強化。グリーン投資等と呼び込み、国内産業立地競争力を強化。
⑪CNP 形成を促す環境整備	CNP 形成に向けた取組を促すため、既存の支援スキームの活用や新たな仕組みづくりを検討。エネルギー転換に伴う土地利用の転換を進めるため、土地利用規制の柔軟化や規制強化を検討。

(2) マニュアル

本マニュアルは、国の方針に基づき「CNP 形成計画」を策定・進捗管理するプロセス等をまとめ、方向性を打ち出したものです。「CNP 形成計画」とは、港湾管理者が主体となり策定するもので、温室効果ガスの現状及び削減目標およびそれらを実現するために講じるべき取組、水素・燃料アンモニア等の供給目標及び供給計画等を取りまとめたものです。

港湾管理者は、関係者と連携して協議会を設置し、意見を反映したうえで CNP 形成計画の検討を進めることが望ましいとされています（図2 参照）。

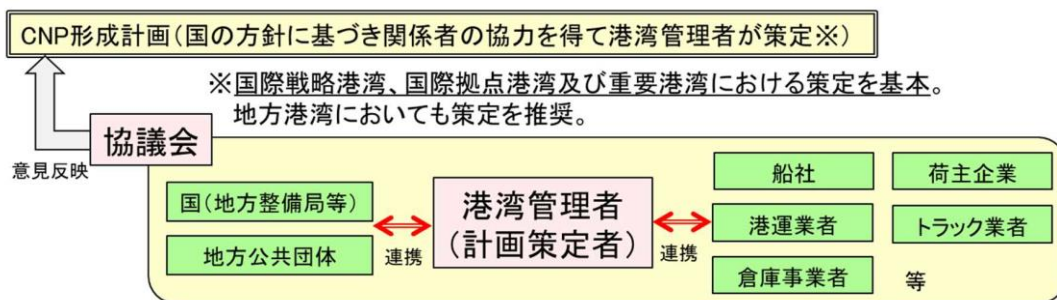


図2：CNP 形成主体（出典：国土交通省ホームページより一部抜粋）

3. 今後の展望

国土交通省は今回の公表に際して、CNP 形成に資する想定事例集も発表しています。一例として、水素・アンモニア貯蔵設備の拡充およびサプライチェーンの整備や脱炭素化に配慮した港湾設備の高度化、CO₂の大量輸送技術開発等が挙げられており、こうした取組が今後進展していくと考えられます。脱炭素取組は中長期的な取組が必要となる社会課題でもあり、CNP 形成計画により今後の展望がどの程度「見える化」されることとなるか、注目されます。

< 参考文献一覧 >

国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000330.html